



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	27,092	40.8	526	23.4	520	48.6	354	54.5
28年11月期第1四半期	19,240	22.1	426	21.5	350	△14.8	229	△9.5

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 353百万円(52.4%) 28年11月期第1四半期 231百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	18.17	16.69
28年11月期第1四半期	11.33	11.00

(参考) 持分法投資損益 29年11月期第1四半期 △8百万円 28年11月期第1四半期 △0百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	24,145	5,747	23.8
28年11月期	23,465	5,451	23.2

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 5,742百万円 28年11月期 5,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成29年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	19.2	1,200	8.9	1,150	8.8	736	4.7	37.76
通期	100,000	14.7	2,500	15.6	2,400	15.0	1,500	12.5	76.96

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	20,586,600株	28年11月期	20,583,000株
29年11月期1Q	1,097,074株	28年11月期	1,097,074株
29年11月期1Q	19,488,926株	28年11月期1Q	20,224,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費はこのところ足踏みがみられます。また、海外経済につきましても、一部に弱さがみられるものの全体としては緩やかな回復傾向にありますが、中国を始めとするアジア新興国等の経済先行きや政策に関する不確実性による影響については留意する点があります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年2月までの国内中古車登録台数は1,481,158台（前年同期比100.1%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が777,701台（前年同期比101.6%）であり、軽自動車の登録台数は703,457台（前年同期比98.6%）という結果となりました。

（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、平成29年1月に大型総合店として「熊本店」をオープンし、車検獲得や買取事業の拡大を図るとともに、正規輸入車ディーラーである「ボルボ・カー堺」及び「ボルボ・カー富山」をオープンし、新車販売事業の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は270億92百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は5億26百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は5億20百万円（前年同期比48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億54百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、九州沖縄地方1拠点（2店舗）を出店した一方、関東甲信越地方及び東海北陸地方の併設店（2店舗）を統合いたしました。また、関東甲信越地方に既存店の併設店として買取専門店1店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は47拠点（63店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関西地方へ1拠点（1店舗）、東海北陸地方へ1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は3拠点（3店舗）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は50拠点（66店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月29日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	2,182,823	5 (7)	1,525	2,804,661	5 (7)	1,902	128.5	— (—)	124.7
関東甲信越地方	4,972,492	10 (18)	3,215	6,794,878	10 (12)	3,981	136.6	— (△6)	123.8
東海北陸地方	8,230,756	19 (20)	5,878	11,888,229	23 (32)	9,079	144.4	4 (12)	154.5
関西地方	1,648,021	5 (6)	886	2,277,486	6 (6)	1,134	138.2	1 (—)	128.0
九州沖縄地方	2,119,478	5 (7)	1,444	3,327,244	6 (9)	2,261	157.0	1 (2)	156.6
海外(中古車輸出)	87,367	— (—)	197	—	— (—)	—	—	— (—)	—
合計	19,240,940	44 (58)	13,145	27,092,501	50 (66)	18,357	140.8	6 (8)	139.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は241億45百万円となり前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、172億63百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1億92百万円増加したこと及び売掛金が5億62百万円増加した一方、商品が1億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、68億81百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が2億65百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、92億67百万円となりました。主な要因は短期借入金が15億84百万円増加した一方、1年以内償還予定の社債が1億5百万円減少したこと、買掛金が2億48百万円減少したこと及び未払法人税等が3億89百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、91億29百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億73百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、57億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月10日の「平成28年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	2,420,627
売掛金	1,029,212	1,592,039
商品	12,522,498	12,348,569
仕掛品	8,452	22,622
貯蔵品	85,438	80,622
その他	1,086,812	800,570
貸倒引当金	△2,373	△1,900
流動資産合計	16,958,448	17,263,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698,198	3,963,307
その他(純額)	821,275	886,834
有形固定資産合計	4,519,473	4,850,142
無形固定資産	470,026	514,846
投資その他の資産	1,517,860	1,516,865
固定資産合計	6,507,361	6,881,854
資産合計	23,465,809	24,145,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,709	1,491,687
短期借入金	2,483,000	4,067,000
1年内償還予定の社債	390,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128,361	1,118,581
未払法人税等	522,057	132,901
賞与引当金	—	149,282
資産除去債務	—	1,293
その他	2,422,953	2,021,848
流動負債合計	8,686,081	9,267,593
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,908,392	7,634,997
資産除去債務	375,078	401,578
その他	44,303	93,093
固定負債合計	9,327,774	9,129,669
負債合計	18,013,856	18,397,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	708,361
資本剰余金	794,236	794,361
利益剰余金	4,332,171	4,628,382
自己株式	△397,405	△397,405
株主資本合計	5,437,239	5,733,700
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,364	8,743
その他の包括利益累計額合計	9,364	8,743
新株予約権	5,350	5,300
純資産合計	5,451,953	5,747,744
負債純資産合計	23,465,809	24,145,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	19,240,940	27,092,501
売上原価	16,467,861	23,014,311
売上総利益	2,773,079	4,078,189
販売費及び一般管理費	2,346,482	3,551,971
営業利益	426,596	526,218
営業外収益		
受取利息	591	864
受取家賃	5,412	5,232
経営指導料	—	8,306
その他	16,556	15,372
営業外収益合計	22,559	29,775
営業外費用		
支払利息	16,049	16,606
賃貸原価	4,747	4,656
支払手数料	76,376	3,900
持分法による投資損失	668	8,134
その他	1,029	2,237
営業外費用合計	98,870	35,535
経常利益	350,285	520,457
特別利益		
固定資産売却益	—	8,189
新株予約権戻入益	45	50
特別利益合計	45	8,239
税金等調整前四半期純利益	350,330	528,696
法人税、住民税及び事業税	71,950	105,995
法人税等調整額	49,211	68,676
法人税等合計	121,161	174,672
四半期純利益	229,168	354,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,168	354,024

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	229,168	354,024
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,758	△620
その他の包括利益合計	2,758	△620
四半期包括利益	231,926	353,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,926	353,404
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付けで株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 発行可能株式総数の増加

平成29年4月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を30,048千株増加させ、60,096千株といたします。

(3) 株式分割の時期

平成29年4月1日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

2. 重要な子会社の設立

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成29年3月30日に子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

中長期的な業容拡大及び企業価値の向上を目指し、成長戦略を推進してまいりました。今後の販売基盤の構築及び業容拡大に取り組むべく、新たな子会社を設立し、企業グループ全体での成長を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

会社名	株式会社NEW
所在地	愛知県名古屋市中区
事業の内容	自動車の販売及び修理、整備事業、損害保険代理店業など
資本金	50,000千円
設立の時期	平成29年3月30日
取得する株式の数	2,000株
取得価額	100,000千円
出資比率	当社 100%